

職員給与引き下げなど可決（12月議会）

平成23年度第4回（12月）貝塚市議会定例会が、11月30日から12月15日までの日程で開催されました。一般質問の他、以下の議案と補正予算を可決致しました。

・貝塚市職員給与引き下げ可決

厳しい財政状況の中、職員の給与引き下げを可決しました。

対象職員は病院なども含めて878人。一人当たり年間平均239,687円の引き下げとなり、これにより、年間2億1044万円の経費削減が見込まれます。

同時に特別職（市長・副市長・教育長・病院管理者）の給与を現在の10%カットから15%カットに引き下げる条例も提出され、可決しました。

議員は現在、月額報酬の5%カットを実施しています。

議員報酬 月額 522,500円（550,000円から5%カット中）

他、・貝塚市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件・議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件・手数料条例の一部を改正する条例制定の件・南部大阪都市計画JR和泉橋本駅東地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定の件・貝塚市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定の件・土地改良事業を施行する件・市道の路線を認定する件・平成23年度貝塚市一般会計補正予算（第4号）の件・平成23年度貝塚市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）の件・平成23年度貝塚市財産区特別会計補正予算（第2号）の件・平成23年度貝塚市水道事業会計補正予算（第1号）の件・貝塚市監査委員の選任について同意を求める件（議会議案）・貝塚市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件・貝塚市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件・鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書の件・災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書の件

議会改革の進捗状況

議会改革を進める議会改革検討会が立ち上がって半年。議会改革検討会は計9回開かれ、少しずつ議会は変わりつつあります。今までの主な決定事項を少しご紹介します。

・充て職の委員報酬の見直し

議員は常任委員会の委員長・副委員長などになると、市の委員会の委員に自動的になり、そこでも別に報酬が発生していました。議員報酬以外にも報酬が発生していた訳です。（裏面に続く）

貝塚で今を生きる！未来をつくる！



1979年（昭和54年）12月25日生まれ（31歳）。
同志社大学文学部英文学科卒業。（株）三省堂勤務、衆議院議員長安たかし秘書を経て、貝塚市議会議員1期目。貝塚青年会議所理事。

平岩まさき

冬号

公式HP
公式Blog

平岩まさき

検索



日々の活動を更新しています。バックナンバーもご覧頂けます。

後援会事務所：貝塚市加神1-7-10-401
TEL&FAX：072-488-7567 E-mail：info@mhiraiva.net

(表面より続き)

それを監査委員、農業委員会委員を除き、その他の委員会等の議員への委員報酬は廃止としました。

・ 政務調査費について

昨今全国でも問題になっている政務調査費（貝塚市は議員1人に月2万円）。ガソリン代、携帯電話利用料等に使っていたこともあったようですが、政務調査費は本来政策立案の調査に使うお金。違法ではありませんが、使途内訳を厳格にすることにしました。

・ ホームページで報告書など公開へ

公金を使う限りは広く情報を公開しなければなりません。政務調査費収支報告書、視察及び研修報告書はホームページに掲載することになりました。

(政務調査費収支報告書は平成23年度分から、視察及び研修報告書は平成24年度分から掲載)

・ 議会のインターネット放映

議場にHDカメラ（可動式）2台を設置し、インターネットを利用して議会の映像を配信することに。もう既に他の多くの議会で実施されていますが、貝塚市議会としても市民に開かれた議会を目指し、ネット中継に踏み切ることになりました。具体的な日程はまだはっきり決まっていますが、来年度には議会をネットでライブ又は録画でご覧頂けると思います。

一般質問～共働き世帯の子育て支援～

2011年11月30日の本会議において、一般質問を行いました。議員になってから毎議会ごとに質問しており、これで3回目の一般質問となります。今回は、今や日本社会では普通となった共働き世帯（私の家も妻と共働きです）の視点からの子育て支援と、最近急速に広がっているスマートフォンの広報・防災利用についてです。



(質問概略)

- 1、共働き世帯の子育て支援
 - ・ 土日を利用した地域での育児交流の参加について
 - ・ 病児・病後児保育事業について
 - ・ イクメン支援について
- 2、スマートフォンの広報・防災活用
 - ・ 公式ホームページのスマートフォン対応について
 - ・ 減災・防災のアプリ利用について

貝塚市は近隣他市に比べると保育所の待機児童も少なく（年度初め時点ではなし）、子育て政策の充実に力を入れています。社会環境の変化に合わせ、行政として更なる後押しをしていかなければなりません。少子高齢化・人口減少社会に突入している今、子どもは社会全体で育てるという理念のもと、従来の日本社会の価値観の転換が求められています。今尚、女性が出産や育児によって仕事を諦めるという事があるのが現実ですが、これは社会にとって人材の大きな損失であり、仕事を持ちながらも無理なく働ける環境を整備しなければなりません。その為には、夫の協力は不可欠で、昨今イクメンが社会全体でクローズアップされていますが、男女共に親として家庭人としての責任を果たすことは当たり前のことなのです。私も子育て真最中ですが、今しかできない子育てを通して子どもの成長を楽しんでいます。私のような若い世代の多くの感覚は、家事・育児は分担、所謂イクメンがごくごく普通のことになりつつありますが、今後も行政がイニシアチブを取ってイクメンを広めていくことが重要です。日本社会が抱える大問題である少子化解決策のヒントはここにあるように思うのです。